

2025 年 11 月 28 日

株式会社レイメイ藤井
代表取締役社長 藤井 章生 様

公益財団法人 地方経済総合研究所
代表理事 笠原 慶久

モニタリング報告書

1. 検証の対象および目的

本報告は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書（以下、評価書）に掲げる KPI の進捗を確認することを目的としている。なお、評価書は国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則り 2023 年 3 月 31 日に発行した。

【検証期間】

2024 年 7 月 1 日～2025 年 6 月 30 日

2. 検証期間における特記事項

環境配慮 への対応	2025 年 6 月新築移転した宮崎支店敷地内に EV ステーションを設置。 （熊本本店、鹿児島支店に続き、3 拠点目）
顧客への 新しい価値	ドローン推進事業部を立ち上げ。ドローンの技術や活用事例を活かし、事業創出や業務改革を推進する社内横断的な新たな事業として発足。
新しい価値 の創造	福岡市ワンヘルス宣言事業者登録。 同登録業者である㈱遠藤照明と協業し、添田町に個室ブースの導入に向けた提案を行い、受注を実現。
人的資本 経営の強化	熊本市子育て支援企業に認定。新入学のお祝いに『文具ギフト』の贈呈、育児短時間勤務の拡大など、休暇や経済的支援が充実していることが評価された。
従業員の幸 福度向上	福利厚生サービス「ベネフィットステーション」の導入。 （従業員満足度向上に寄与）

3. 評価結果

ヒアリングを基に、検証結果を以下の評価基準を参考に、次の通りまと

重要課題	取組事項	KPI	実績	評価
社会・環境の多様性を俯瞰した事業の展開	環境配慮商品の販売、提案件数	再生紙、FSC 認証紙の販売数 前年比 +3%/年	再生紙 目標比 206.1% FSC 目標比 108.7%	S A
	脱プラスチック時代を意識した「紙製品」の提案件数	脱プラ商材提案件数 前年比 +5%/年	目標比 53.6%	B
	Kamikuru の自治体等への推進	年間販売台数 1 台以上	自治体、金融業界へ提案	A
	「リユースる」の販売金額	前年比 +3%/年	目標比 106.3%	A
	CO2 排出量の削減への取組み	Scope1,2 の CO2 排出量 ▲3%/年	排出量の把握	S
	SDGs を意識した商品開発件数	環境対応素材の開発 2 アイテム (6sku) /年	3 アイテム/年	S
	海外への文房具贈呈などの CSR 活動実践回数	イベントの開催 1 回/年 寄付 1 回/年	FAMILY SALE 等 開催 団体への寄付	S A
	社員および会社の健康経営に資する活動の実施	健康経営に資する社内活動 1 回/年	リレーマラソンや歩活イベント参加	S
環境保全・循環型社会への貢献	DX 推進商材の提案件数	前年比 +5%/年	目標比 104.5%	A
	ドローン（産業機種）販売数	1 台/年	ドローン推進事業部を立ち上げ	S
	SDGs 推進企業との協業件数	1 件/年	SDGs 推進企業との協業、 福岡県ワンヘルス宣言 事業者登録	S
	ステークホルダーとの対話回数	社内外における SDGs に関する アンケート実施数 2 回/年	各拠点のフェアで SDGs をアピール、 イベントへのブース出展等	A
持続可能な地域社会の実現	支店業務の本社移管、業務効率化の推進	人事労務管理システムの導入 ネットバンキング本社集約 本店仕入業務の福岡本社移管	社内 DX 化を推進	A
	女性営業職比率の向上	前年比+1%	女性営業職比率の把握 女性活躍推進	S
	高齢者、障がい者雇用等の新たな雇用の創出	障がい者雇用比率 +0.2%/年	目標比 100%	A

	研修制度充実による 人材育成	階層別/目的別研修 3 回以上/年	6 回実施 社内勉強会多数	S
	SDGs の啓発活動回数	10 件/年	社内広報活動 12 回 福利厚生拡充	S

<p>【評価基準】</p> <p>S：目標を大きく上回る A：当初の期待通り B：目標を下回る C：目標を大きく下回る</p>

以上